

反 対

野崎 隆子 議員

先が見えない、 福祉を追いつめる町政

平成22年度の1年は、財政計画や実施計画を示さず、経費削減の矛先を住民サービスの削減や縮小の方向に強調してきたことをとても実感する。

保育園運営では、半数以上が臨時職員で構成され、職員、住民サービスの経費削減に血眼になっている。職員と住民の暮らし、福祉を追いつめる町政を進めて一体どんな町にするのか。これでは先が見えない。



賛 成

水野 晃 議員

財政運営の 健全性を評価

平成22年度は厳しい財政状況の1年であった。限られた予算で、多くの施策が実施された。下水道事業の青山地区の一部拡大、タウンバス事業では「地域公共交通連携計画」を策定、より一層の利用促進に努めている。

その他にも、学校施設整備事業、志水なかよし会施設整備事業などがある。また、監査意見書でも「本町の財政運営の健全性が確保されていることは評価できる」とある。

9月議会に提出された意見書は次の3件である。

いずれも全員賛成で採択し、

内閣総理大臣、関係大臣および愛知県知事に提出した。

◆定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書（要旨）

本年度より小学校第1学年の35人以下学級編成が法制度化された。一層のきめ細かな対応をするために、小学校第2学年以上でも定数改善計画の早期実施が不可欠である。また、三位一体改革により、義務教育費の国庫負担率は、2分の1から3分の1に引き下げられ、自治体財政を圧迫している。

よって、定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元に向けて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

◆国の私学助成の増額と拡充に関する意見書（要旨）

愛知県では、「財政危機」を理由に、平成11年度に総額15%の私立学校経常費助成を削減した。私学の父母負担は、初年度納付金で64万円をこえ、授業料助成と入学金補助を差し引いても、学納金は平均40万円にもものぼっている。そのために、「経済的理由」での退学や、授業料を滞納する生徒が急増し、学費の公私格差が、学校選択の障害となり、「教育の機会均等」を著しく損なっている。昨年度から、国公立高校のみの授業料が無償化されている。私学へも一定の就学支援金が支給されたものの、今なお私学の生徒と保護者は高い学費、公私間格差を強いられている。

よって、父母負担の公私格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

◆愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書（要旨）

愛知県では平成11年度に私立学校経常費助成が総額15%カットされ、授業料助成も対象家庭が縮小された。県の私学関係予算は、この3年間は国からの財源措置を下回る状態が続いている。また、私学の父母負担を見ても、過重な学費負担のため公私格差が学校選択の障害となり、「教育の機会均等」を著しく損なっている。私学も、公教育を担う教育機関であり、独自の伝統、教育システムに基づく教育を提供し、「公私両輪体制」で県下の「公教育」を支えてきた。

よって、県は国からの支援金を加算し、父母負担軽減に大きな役割を果たしている授業料助成を拡充するとともに、経常費助成についても国から財源措置のある「国基準単価」を土台に、学費と教育条件の「公私格差」を着実に是正できる施策を実施することを要望する。